

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施及び効果検証(令和7年3月28日時点)

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	事業実施の効果
					(円)	うち交付金 (円)		
1	住民税非課税世帯への物価高騰対策給付金【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症による物価高騰について影響を受けた住民税非課税世帯に対し、生活を支援するための給付金を支給する。	R5.6.15	R5.12.31	8,070,000	8,070,000	非課税世帯1世帯につき30千円を給付した。	新型コロナウイルス感染書による物価高騰の影響を受けた低所得者の生活支援を行ったことで、生活基盤の下支えができた。
2	住民税非課税世帯への物価高騰対策給付金(事務費)	新型コロナウイルス感染症による物価高騰について影響を受けた住民税非課税世帯に対し、生活を支援するための給付金を支給するための事務費。	R5.6.15	R5.12.31	1,126,633	1,126,000	非課税世帯に給付金を出すために、電算システムの改修業務を委託したり、郵送等の事務費を支出した。	住民税非課税世帯への早急な給付のための事務費が使えた。
3	村内運動施設に対する電気代高騰分支援	新型コロナウイルス感染症による物価高騰について影響による電気代の価格高騰により、本村運動施設のナイター設備等の電気代が増大している中で、R5.5月分からR6.2月分の電力価格の高騰分を支援することで、運動施設使用料の金額を維持する。	R5.4.1	R6.3.31	261,000	261,000	R4年度対象施設電気代合計×エネルギー上昇率20%(総務省消費者物価指数(電気)R4.1~R4.12月の平均(120.1:2020年基準)を上回らない率)を支出した。	運動施設使用料の金額を維持することができた。
4	公民館等に対する電気代高騰分支援	新型コロナウイルス感染症による物価高騰について影響による電気代の価格高騰により、公民館施設等の電気代が増大している中で、R5.5月分からR6.2月分の電力価格の高騰分を支援することで、公民館使用料の金額を維持する。	R5.4.1	R6.3.31	109,000	109,000	R4年度対象施設電気代合計×エネルギー上昇率20%(総務省消費者物価指数(電気)R4.1~R4.12月の平均(120.1:2020年基準)を上回らない率)を支出した。	公民館使用料の金額を維持することができた。
5	保育所に対する電気代高騰分支援	新型コロナウイルス感染症による物価高騰について影響による電気代の価格高騰により、保育所の電気代が増大している中で、R5.5月分からR6.2月分の電力価格の高騰分を支援することで、保育の環境を維持する。	R5.4.1	R6.3.31	385,000	385,000	R4年度対象施設電気代合計×エネルギー上昇率20%(総務省消費者物価指数(電気)R4.1~R4.12月の平均(120.1:2020年基準)を上回らない率)を支出した。	保育環境を維持することができた。
6	公立学校に対する電気代高騰分支援	新型コロナウイルス感染症による物価高騰について影響による電気代の価格高騰により、公立学校の電気代が増大している中で、R5.5月分からR6.2月分の電力価格の高騰分を支援することで、教育の環境を維持する。	R5.4.1	R6.3.31	931,000	931,000	R4年度対象施設電気代合計×エネルギー上昇率20%(総務省消費者物価指数(電気)R4.1~R4.12月の平均(120.1:2020年基準)を上回らない率)を支出した。	教育環境を維持することができた。
7	簡易水道施設に対する電気代高騰分支援	新型コロナウイルス感染症の影響による電気価格の高騰により、簡易水道施設のポンプなどにかかる電気代が増大している中で、R5.5月分からR6.2月分の電力価格の高騰分を支援することで、簡易水道使用料の額を維持する。	R5.4.1	R6.3.31	600,000	600,000	R4年度対象施設電気代合計×エネルギー上昇率20%(総務省消費者物価指数(電気)R4.1~R4.12月の平均(120.1:2020年基準)を上回らない率)を支出した。	簡易水道使用料の額を維持することができた。
8	農業集落排水施設に対する電力価格高騰分支援	新型コロナウイルス感染症の影響による電気価格の高騰により、集落排水施設のポンプなどにかかる電気代が増大している中で、R5.5月分からR6.2月分の電力価格の高騰分を支援することで、集落排水使用料の額を維持する。	R5.4.1	R6.3.31	1,742,000	1,742,000	R4年度対象施設電気代合計×エネルギー上昇率20%(総務省消費者物価指数(電気)R4.1~R4.12月の平均(120.1:2020年基準)を上回らない率)を支出した。	集落排水使用料の額を維持することができた。
9	学校保健特別対策事業費補助金	ウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延を防止し、学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び効果的な換気対策に係る取組に要する経費を補助する。	R5.4.1	R6.3.31	920,150	460,000	消毒物品の購入及び学校教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費・学校における換気対策整備費に支出した。	新型コロナウイルス感染症に対する対策を行ったことで、安全安心な学校教育活動ができた。
10	子育て世帯への独自応援給付金	コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯を支援するための給付金を支給する。	R5.10.1	R6.3.31	2,140,000	2,140,000	0歳から18歳(高校生に相当する子ども)がいる世帯に子ども1人当たり10,000円を支給した。	新型コロナウイルス感染症により物価高騰の影響を受けていた子育て世帯の生活の支援に役立った。
11	佐那河内村暮らし応援商品券支給事業	新型コロナウイルス感染症により原油価格や物価高騰の影響を受けた世帯へ、消費下支えのため、佐那河内村内で使用可能な商品券を支給し、生活を支援する。	R5.9.1	R6.3.31	11,135,828	11,038,000	村内に居住する世帯員に5,000円分の商品券を全世帯へ給付した。	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた世帯への消費の下支えになり、また、地域の事業者の活性化にもつながった。
12	防犯機能付き電話機等購入費補助	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出機会が減少した高齢者を狙った振り込め詐欺などの悪質な特殊詐欺が増加している。被害を未然に防止するために、物価高騰の影響を受けている高齢者に対して、防犯機能付き電話等の購入費用の一部を補助する。	R5.12.1	R6.3.31	40,000	40,000	固定電話機器購入希望者は8千円、外付け機器購入希望者4千円補助した。	防犯付き電話への買い換えを行ったことで、特殊詐欺に対する被害防止の啓発を行うことができ、被害を未然に防ぐことができたと思われる。